

## 2020年度予算特別委員会当初予算審査小委員会の開始にあたって

2020年2月20日  
日本共産党京都府議会議員団

2月13日に開会した2月定例会は、本会議に続き26日から2020年度当初予算案及び関連議案を審議する予算特別委員会当初予算審査小委員会が開始される。

本予算は、西脇府政の折り返し点を迎える予算であり、また昨年11月に策定した「京都府総合計画」の「実現にむけた発射台の予算」として位置付けたものである。

当初予算案は2月追加補正予算案と合わせ「14ヶ月予算」として提案された。府税収入は米中貿易摩擦などの影響により法人2税が約59億円（前年度当初比）落ち込む一方、昨年10月からの消費税増税に伴う地方消費税が約86億円増えることとなる。また京都スタジアムや警察本部移転等の完成、さらに人件費削減や事業のリストラ等により、府債発行額は同13.2%減の1061億8300万円となり、総額約9018億円（14ヶ月ベースで約9155億円）となった。

この間、安倍政権が「自治体戦略2040構想研究会」で、公務の産業化の本格的な推進と一体に自治体の役割を「プラットフォームビルダー」へと転換するため具体化が進められようとしている。これらは、地方自治法に定めた「住民福祉の増進」という自治体本来の役割を根本的に歪めるものである。そのため、本府がその方向を率先して進めるのか、それとも自治体本来の役割を取り戻す方向に進むのか、が正面から問われている。

ところが西脇知事は、「もはや府庁の中だけで解決できることは少ない」として、企業などとの「連携」を打ち出し、自治体のあり方を大きく歪める方向が狙われている。

また京都府における日米軍事一体化や原発問題等も府民の代表としての見識を持つことなく国いいなりであることもこの間明らかとなっている。

それだけに、わが党議員団は、予算等審議を通じ、西脇府政の問題を明らかにするとともに、自治体本来の役割を発揮する予算となるよう全力をあげるものである。

1、新型コロナウイルス感染症の発生に対し、わが党議員団は1月31日に京都府に対し緊急申し入れを行った。その後、その内容を盛り込んだ検査・医療体制の整備や売上げが減少している中小企業への新たな融資制度を含む補正予算が提案され開会日に成立した。その後も感染がさらに広がり続け、府民の暮らしや京都経済に深刻な影響が広がっており、本格的な対策は急務である。わが党議員は原田団長を本部長として「新型コロナウイルス感染症対策本部」を立ち上げ、感染防止対策のいっそうの充実、影響をうける地元企業等の実態調査をはじめ、今後、さらなる追加補正予算を含め対応を強く求めるものである。

2、貧困と格差を広げた「アベノミクス」の破たんが明白となった上に、昨年10月からの消費税10%増税により、GDPが-6.3%（2/17発表 2019年10月～12月期 年率換算）となるなど「日本経済は危険水域」と評される局面に陥っている。さらに「全世代型社会保障」の名による医療や介護、子育てをはじめ、あらゆる分野で負担増と給付減が迫られている。

このため、緊急に暮らしの底上げ策が必要である。とりわけ、本府の合計特殊出生率が1.29で全国ワースト3位となっており、賃上げや経済的負担軽減策を一体で取り組むことが求められる。ところが本府は「子育て環境日本一」を掲げるものの、先の京都市長選挙でも切実に示された子どもの医療費を速やかに中学校卒業まで無料化することや、全員制の中学校給食の実現と給食無償化、給付制奨学金などの急いでとりくむべき施策は盛り込まれていない。一方、「子育て環境日本一サミット」「子育てにやさしい風土づくり」など民間企業への支援や、企業の「子育てビジネス」創出支援が中心となっている。また高齢者等の医療や介護の負担軽減策の願いに応えるものとはなっていない。さらに賃上げに資する公契約条例制定等も検討されていないままである。

府民の暮らしの実態を明らかにするとともに、緊急の底上げ策をはじめ、暮らしを支援する予算となるよう全力を上げるものである。

- 3、「消費税引き上げはマイナスの影響を強く感じている」「売上高減少が50%」「増税以後も回復の兆しが見えず、さらに悪化」（中小企業団体中央会12月景気動向調査）など、中小零細企業や小規模農家が圧倒的多数を占める本府の景気は深刻となっている。ところが、西脇知事は、先の本会議答弁で「『所得格差と貧困が拡大しているとの指摘は当たらない』との政府見解が示されている」と述べた上で、京都経済について「日銀調査によると『弱めの動きが見られるものの、全体として緩やかに拡大』」、消費税率引き上げの影響は「『消費の減少は一時的で、個人消費の増加傾向は維持されている』との日銀総裁の認識が示されている」など政府等の見解を是認して繰り返すばかりで、現実には起きている深刻な実態や、悲鳴にまったく目を向けない姿勢が明瞭となっている。

このため「起業の京都」として、本府の中小企業支援の拠点となってきた中小企業会館を廃止する一方、新しく建設した京都経済センターを核に、一部の成長産業支援に軸足をうつし、民間企業にとって成果の見える分野へ重点化しようとしている。

また、持続可能な地域づくりが求められている時に、「食の京都を核とした広域観光促進」をはじめ、引き続きインバウンド偏重の観光施策や、一次産業への支援策もブランド化が軸となっている。この間、イベント中心となっていた本府の地方創生計画がこの四月から第二期となるにもかかわらず、これまでの総括なしに進められようとしていることは重大である。

循環型・内発型の産業政策への転換と中小零細企業や農林水産業の支援により、持続可能な地域づくりを支援する予算となるよう全力を上げるものである。

- 4、政府がすすめる北陸新幹線の延伸やリニア新幹線誘致は、府民には財政負担や環境影響などまともな説明ないまま強引に推進する姿勢を示している。さらに今後、第二期となる舞鶴港の拠点機能の整備や2023年度全線開通を目指して工事が進められている新名神高速道路の天津～城陽（25・1<sup>キロ</sup>）と八幡京田辺～高槻（10・7<sup>キロ</sup>）の2区間が6車線化されることに合わせ、城陽東部丘陵地のアウトレット建設や再開発、文化庁の本格移転など、今後、国の事業と結んだ開発が相次いで行われようとしており、その調査等予算が盛り込まれているなど、開発型・呼び込み型が狙われている。

また、水道事業の広域化と民営化の動きが加速していることや、京都府住宅供給公社が管理してきた府営住宅を乙訓・西京区・南丹に続き、京都市内全域も府外企業大手の東急コミュニティを指定管理者とし、今後は南部も対象拡大しようとするなど、公務の産業化が本格的に進められようとしている。

広域連携、公務の産業化など国の動きを率先してすすめる方向へ突き進む府政を告発し、食い止めるため、全力を上げるものである。

- 5、平成30年度は、大阪北部地震、7月豪雨、台風21号をはじめ連続した災害が府域を襲ったが、災害復旧事業の半分が繰り越しとなるなど、「検証会議」で土木事務所広域化や人員不足が指摘されたとおり、人員体制をはじめ現場対応力の強化が急がれる。振興局の再編により広域振興局体制となり16年となるが、本格的な見直しが求められる時期に来ている。また保健所、保健環境衛生研究所の体制は、振興局再編と一体に広域再編されたこと等により、1995年には12カ所463人の職員が配置されていたものが、現在7カ所360人体制に大幅に減っている。新型コロナウイルス感染症対応をはじめ、府民の公衆衛生を守る拠点としての体制強化が急がれる。

教員の多忙化、府職員の長時間労働、会計年度任用職員、非常勤臨時職員の多用の問題も含め、切実な府民の願いにこたえる組織と人員体制の確保こそ必要であり、その実現に力を尽くすものである。

以上